

12月定例市
議会開催中

国保基金の異常なため込み、取手駅西口開発の行き詰まりただし 国保税引き下げ、住民合意で駅前広場の早期収束を求める 日本共産党



行き詰まる西口開発 市長沈黙 事務レベル任せの無責任

加増みつ子

地権者同意もないままビル移転・解体を見切り発車したA街区。暫定広場整備は遅れ、交通広場第1期工事の入札・仮契約はしたものの工事着工に見通しが立ちません。予定した12月議会での議決を先送りする異例の事態です。市長の重点課題とする西口駅前区画整理は大詰めを

迎える中、未だ地権者の同意は得られず、事業は遅れ事業費は膨張するばかりです。市長の責任と地権者への誠実な対応を求めましたが、市長は、相変わらず沈黙、説明責任を放棄、事務当局は「これからも協議を進める」と繰り返すばかりでした。



(A街区) 12月2日撮影
工事中の取手駅西口暫定広場



移送サービス 「目的地の後の買い物にも対応を検討」

遠山ちえ子

福祉有償運送いわゆる「移送サービス」について、藤代地域での利用ににくい状況の改善、事業拡大に向けた取り組みを市に求めました。①ボランティアを増やすために保険料を助成する②藤代庁舎の社協支所で藤代エリアを受け付ける③社会福祉法人等に公募する…を提案。「目的地

に行った後に買い物したい、という場合も考えていきたい、と社協が言っているので、藤代地区に関しては社協支所に詰めていって、課題を検討していきたいと思う」と部長答弁。さらに地域公共交通問題を質し、今回は藤代地域の課題実現に向けて取り上げました。

子育て世帯への臨時特別給付 6.6億円（一人5万円）議決

国による18歳以下の子どもへの10万円給付（現金・クーポン各5万円）のうち、先行給付の予算6億6千9百万円（事務費込み）を11月30日市議会で議決。今回の

給付対象は、主に中学生迄の児童扶養手当受給者に申請なしで一人5万円給付するもの。16～18歳までは来年1月以降となります。



「基金使い保険税引き下げ、18歳以下の均等割り全額免除は推移見て」と答弁

小池えつ子

国保事業の継続的黒字財政と44億円に上る基金積立について、加入者への還元策が適宜、図られなかったことは「市長の政策判断の至らなさ」と指摘。反省と謝罪を求めましたが、市長は一度も答弁に立ちませんでした。2018年度からの都道府県単位化においても市に痛手はなかったことが明らかとなり、

来年度からの税の計算2方式の際には「加入者の負担とならないように基金を使って保険税を引き下げる」との答弁がありました。そもそもとり過ぎていた国保税、期間的ではなく抜本的な税率引き下げ、18歳以下の均等割り全額免除を求めると「2方式変更の推移を見ながら」との答弁でした。

毎年度ごとに多額の黒字でため込む国保基金

●取手市国保会計過去5年の推移

(各年度の決算書より)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
歳入総額	149億円	146億円	123億円	119億円	115億円
黒字額	11億円	10億円	8億円	10億円	14億円
基金積立	2.6億円	5億円	5億円	4億円	5億円
基金残高	8.7億円	13.7億円	18.7億円	22.7億円	27.7億円

2021年度末国保基金 残高(ため込み)44億円(見込み)
(国保加入1世帯あたり27万円)



公共施設にパーテーション、 休耕田活用にマコモダケ栽培研究

関戸 勇

地域の自治会が、集会所で高齢者の集まりなどの際にコロナ感染を防ぐため使用している仕切り版(パーテーション)を持ち込み紹介。公民館や福祉会館などへの設置を求めました。市長は「活動を支援するという形の中で環境整備としてできることを丁寧にやっていきたい」と答弁。

休耕田を活用したマコモダケの栽培研究について画像で紹介、担当課は「水はけのよくない水田など転作作物などの質問の際には紹介したい」。市長は「水質浄化などもあり環境保全の観点からも研究しても良いと思う」と答えました。

日本共産党は、

異常にため込まれた国保基金の
加入者への還元・国保税の引き下げを求めます。
取手駅西口開発・駅前広場の
早期収束、安全・便利な駅前広場の整備を求めます。



藤井信吾取手市長が企業長を務める県南水道企業団
(龍ヶ崎市内)

倫理基準違反の疑いで調査請求 ・・・「取手市民のポチ」

今年7月、約1万人の水道料金値上げ反対署名運動が広がる中、県南水道企業団（企業長藤井信吾取手市長）は、来年4月からの23%値上げを決定。一方で企業長は、受注業者から寄付を受け、倫理基準違反の疑いで市民からの調査請求。住民に低廉で安全・安心の水道供給を行う県南水道企業長が、お金で行政を歪めることは許されません。しっかりとした真相解明が求められます。

**市長政治団体
受注業者から多額寄付**

初めまして「取手市民のポチ」です。市民の番犬を目指し、情報公開制度などを駆使して市政をウォッチングしています。詳細はネットに掲載していますので、「取手市民のポチ」で検索してください。

取手へ約40年ぶりに戻ってきたポチは、藤井信吾市長がどういう方々から熱心に支持されているのだろうと興味しんしん。藤井市長が代表を務める政治団体「取手新時代をひらく会」に多額寄付をしている方を収支報告書で調べたところ、稲敷市の水道工事業者が載っていました。

藤井市長が企業長を務めている茨城県南水道企業団のホームページで確認すると、この業者の会社は毎年、企業団発注の工事を落札していました。業者の寄付は工事受注への謝礼ではないのか。こうした寄付を受け取ることは市政倫理条例に定める「政治的または道義的批判を受けるおそれのある寄付を受けない」という基準に反するのではないかと。

そこで10月、同条例が定める「市民の調査請求権」に基づき調査を請求。市政倫理審査会が11月22日、市役所で開かれ、調査を始めました。今月15日午後3時から再び開く会で、政治倫理基準違反か結論が出される見込みです。原則公開ですので、多くの方の傍聴をお願いします。

「取手市民のポチ」さんから寄稿いただきました。

〔岸田内閣 補正予算〕 国民生活支援に冷たく 大企業・軍事に大盤振る舞い 2021年度補正予算に盛り込まれた主な項目

岸田内閣は、補正予算としては過去最大の歳出総額35兆9895億円を、6日に始まった臨時国会で年内成立を目指しています。歳入の6割の22兆580億円は国債で、1000兆円を超える国債発行残高の見通しです。コロナ感染拡大防止、経済活動再開、「新しい資本主義」の起動など補正予算の大半を占めます。

半導体大手に手厚く、不十分なコロナ対策給付金

「コロナ禍」で減収した事業者向け事業復活支援金2兆8032億円、時短要請協力金6兆4769億円は、支援対象期間短縮、給付額半減。経済安全保障名目で先端半導体の国内生産拠点確保、

半導体不足解消の誘致合戦が行われています。世界最大手台湾企業の半導体工場建設に支援の他、アメリカ半導体大手等への支援が検討されています。

介護・医療など賃上げ桁少なく

子ども1人10万円、住民税非課税世帯に10万円、生活に困っている大学・専門学校の学生に10万円給付金。コロナでしわ寄せの大きい非正規雇用労働者の多くが給付金を受け取れません。

介護・障害福祉職員、保育士、幼稚園教諭の賃上げ月9000円、コロナ患者受け入れ病院看護師月4000円賃上げに、「小遣い程度」と批判が噴出しています。



新型コロナ感染拡大防止

新型コロナ緊急包括支援交付金（病床確保など）	2兆 314億円
新型コロナワクチン接種体制	1兆2954億円
治療薬の確保	6019億円
事業者向け給付金（事業復活支援金）	2兆8032億円
時短要請などへの協力金（地方創生臨時交付金）	6兆4769億円
住民税非課税世帯に対する給付金	1兆4323億円
学生支援緊急給付金	675億円
雇用調整助成金の特例措置	6547億円

社会経済活動の再開と次の危機への備え

「新たなGo To トラベル事業」	2685億円
予約不要の無料検査拡大（地方創生臨時交付金）	3200億円
ワクチン・治療薬の研究開発・生産体制の整備	7355億円

「新しい資本主義」の起動

大学ファンド	6111億円
地方のデジタルインフラ整備	571億円
マイナポイント第2弾	1兆8134億円
デジタル田園都市国家構想関連地方創生交付金	660億円
先端半導体の国内生産拠点の確保	6170億円
子育て世帯に対する給付金	1兆9473億円
看護、介護、保育職などの賃金引き上げ	1665億円

軍事・防災

自衛隊の国際情勢への即応的な対応など	7738億円
防災・減災、国土強靱化	1兆2539億円
災害復旧	4870億円

—— 11月27日付け しんぶん赤旗より ——

個人情報民間企業の営利活用に

健康保険証としての利用登録、キャッシュレス決済サービスとのひも付けなど、マイナンバーカード取得者に最大2万円のポイント付与など、デジタル技術推進予算1兆8

134億円を計上。デジタルインフラ整備や個人データの管理・運用サービスのデータセンター、次世代高速通信網等巨額の公共投資が次々と計画されています。

軍事費が経済対策？

GDP比1%の枠が考慮されてきた軍事費を経済対策に含み補正予算に計上。21年度当初予算と合わせ、計6兆円超えの予算になります。

防衛力強化を急ぎ、哨戒機や輸送機、魚雷、迎撃ミサイル強化や装備品のほか沖縄・南西諸島の基地増強が盛り込まれています。

